



未来世代に向けた 「持続可能な開発のアジェンダ」

古川千佳

古川 千佳
経営管理本部 経営管理センター
サステナビリティ推進部長

1. ソーシャル・パラダイムシフト

トーマス・クーンは著書「科学革命の構造」で、革命的な変化、パラダイムシフトは科学の大きな進化をもたらすと言っている。パラダイムシフトにより、それまでの概念、法則、理論といった前提が覆され、科学者集団は新たな考え方、方法、目標を手に入れる⁽¹⁾。コペルニクスは天空や惑星の定義を、アインシュタインは空間、時間、質量の基本概念を覆した。偉大な科学のパラダイムシフトにより、新しい課題が脚光を浴び、仕事のテーマも変わっていく。科学者集団はそれまでと全く異なる世界を目にするのである。

「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」と気候変動に関する「パリ協定」が採択された2015年は、人類が初めて経験する世界のソーシャル・パラダイムシフトを象徴する年だったに違いない。GDPを政策の指標とすることへの疑いが生じ、「豊かさ」の定義が揺らいでいた。豊かさを測るモノサシが変われば、これまで正しいと信じられていたことが一気に反転する事態も起こりうる。

YOKOGAWAは、創業の精神の一つに「社会への貢献」を掲げ、100年超を歩んできた。創業の精神を受け継ぐ企業理念では、「より豊かな人間社会の実現」をうたう。豊かさとは何であろう。ここでは、SDGsを「豊かさを測る新たなモノサシ」と位置付け、我々がこのソーシャル・パラダイムシフトをどのように捉え、豊かな人間社会のために何をすべきなのかを俯瞰してみたい。

2. 「豊かさ」を再定義する試み

1972年にローマクラブが発行した「成長の限界」で、資源の有限性が指摘されてから半世紀近く経つが、今まさに地球は、経済、社会、環境の面で大きな課題に直面している。人類に繁栄をもたらさずの経済成長が、人類生存の基盤となる自然環境や、社会を根底で支える人々に深刻な負荷を与える、という皮肉な因果関係が明らか

になってきた。一方で、デジタル技術が急速に発展し、産業の枠組みや人々の繋がりにも大きな変化が生じている。モノを所有せずに必要なときだけ活用するシェアリングエコノミーが登場し、また、子どもの頃からSNS (Social Networking Service) に慣れ親しんできた若い世代は、軽やかに国境や既成の枠組みを飛び越えて、異なるセクターと連携している。

こうした背景の下、実効ある政策枠組みとしてSDGsが生まれた。SDGsは、それまで主に「経済価値」を基準に動いていた社会に、「社会・環境価値」という別の基準をもたらした。そのベースにあるのは、経済、社会、環境の3つの側面のバランスをとって社会を発展させる、というトリプルボトムラインの考え方と、現世代の豊かさのために未来世代の豊かさを犠牲にすることはできない、という、生き物共通の本能とも言える真摯な思いだ。

世界経済フォーラムの諮問機関「ビジネスと持続可能な開発委員会」は、2017年に報告書「Better Business, Better World」で、SDGs達成で年間12兆ドルの事業機会開拓が可能、という試算を打ち出した。ESG (Environment, Social, Governance) 投資やグリーンボンドも急拡大しており、社会・環境価値を生み出すと思われるプロジェクトにより多くの資金が供給されつつある。パラダイムシフトは現在進行中であり、豊かさの定義は揺れ動いているが、企業にも大きな影響が現れ始めている。

3. 持続可能な開発のための2030アジェンダ

「社会・環境価値」を理解するためのヒントが「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にある。17のゴールと169のターゲットからなるSDGsは、このアジェンダの一部だ。ここでは、SDGsを貫く概念として、「人権ベース」「包摂性」「普遍性」「衡平性」「統合性」「参加型」「透明性・説明責任」⁽²⁾にまたがる原則が提示され、それら原則の下、2030年に向け人類が目指すべきビジョン、世界の課題認識、ビジョン実現のための手段、各々の組織の役割などが続く。このアジェンダは、「21世紀にお

ける人間と地球の憲章」であり、主題は「未来世代も含めて誰一人取り残さないことを誓う」である。アジェンダの中ほどで、「我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る。同様に、地球を救う機会を持つ最後の世代にもなるかも知れない。」と切迫性が語られたあと、いよいよ、SDGsの17のゴールが登場する。

真にSDGsを理解するには、17のゴール部分だけでなく、このアジェンダに目を通し、SDGsを貫く原則を押さえておく必要があるだろう。その上でSDGsを実践に取り込むことで、自己満足に終わらない包摂的な「社会・環境価値」が作られていく。

4. 企業のイニシアチブと実践

企業に持続可能な取り組みを促す枠組みがいくつかある。代表的なものの一つが、故アナン元国連事務総長が提唱した「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」だ。会員企業に人権、労働、環境、腐敗防止に関する「10の原則」の実践を求め、持続可能な経済成長について国やNGOを巻き込み最先端の議論を進めてきた。「持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD: World Business Council for Sustainable Development）」は、事業を通じて持続可能な社会への移行を目指す経営者を取り組みや経験を共有し、協働する場だ。国連機関やNGOとも連携しており、SDGsの策定交渉でも企業の視点から積極的に提言したという²⁾。また、企業がステークホルダーの共感や理解を得ながら事業を進める上では、情報開示が益々重要になってきている。1997年に「GRI: Global Reporting Initiative」が発足し、経済、社会、環境の側面から企業が公開すべき情報の基準を定めた。

この3つの代表的なイニシアチブ、UNGC、WBCSD、GRIが共同で作成したのが「SDG Compass」だ。SDGsが事業活動にもたらす影響を解説し、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるための知識やツールを提供している。SDG Compassは、経営者が社会的な課題を起点に事業を見直すための指南書であり、「年間12兆ドルの事業機会開拓」に役立つだろう。しかし、前出のBetter Business, Better Worldでは、こうも述べている。「この（12兆ドルの事業機会の）ために企業は、市場シェアや株価の追及に投じているのと同程度のエネルギーを社会と環境のサステナビリティ実現に投入する必要がある」「多くの企業がビジネスモデルの変革に踏み出さなければ、不確実性と持続不可能な開発によるコストが増大し、いずれビジネスが不可能な世界が訪れる」。

5. 2050年に向けて目指す社会 Three goals

YOKOGAWAは、2009年にUNGCの理念に賛同を表明し、2017年にWBCSDに加盟、2019年には同社のサステナビリティレポートがGRIスタンダードの要件に準拠したとして日本で10社目の登録を受けている。企業理念にある「よ

り豊かな人間社会の実現」を目指し、社会・環境価値を意識しながら事業を進めてきたと言えるだろう。

SDGsとパリ協定が採択された2015年には、事業の中軸に「サステナビリティ」を据える活動を開始した。YOKOGAWAが得意とする計測と制御は、お客様の業種を問わず安全性の向上や生産の効率化に貢献するため、お客様を通じて経済、社会及び環境の広い範囲に貢献できる。また、気候変動へ対処するためには、長期的視点が必要である。そのような議論が回り、YOKOGAWAのサステナビリティのコンセプトには、お客様を通じた貢献、トリプルボトムライン、長期的視点、といった要素が組み込まれることになった。そして2017年、未来世代へのコミットメントである「Three goals」が発表された。Three goalsは、気候変動への対応として「Net-zero emissions」、すべての人の豊かな生活を目指す「Well-being」、そして、資源循環と効率化によって実現する「Circular economy」から構成され、トリプルボトムラインへの意識も示されている。

6. Three goals に向けた道筋

2050年という遠い先のビジョンに向けて正しい方向に進むためには、指針となるKPI (Key Performance Indicator) が必要だ。Three goalsを設定した翌年、先に紹介したSDG Compassを参考に具体的なKPIが設定された。自社の製品やソリューションといったアウトプットが、お客様のアウトカム、つまりお客様の経済価値を拡大し、さらには社会・環境にインパクトを及ぼす。自分達のアウトプットではなく、アウトカムやインパクトを測定することで、正しい方向に進んでいるかどうかを確認できる。そこで、「お客様の経済価値」と「社会・環境価値」が2030年に向けたKPIとなった。アウトカムやインパクトの中には、計測が難しいテーマが多い。しかし、これから世界中の企業が、そういったこれまで測られてこなかった価値、豊かさを未来へ届ける価値の測定に取り組んでいくだろう。

SDGsをテーマに、ソーシャル・パラダイムシフトによる豊かさの定義の変化とYOKOGAWAの取り組みを述べてきた。2030アジェンダの「結語」からの引用で本稿を締めくくりたい。

「人類と地球の未来は我々の手の中にある。そしてまた、それは未来の世代にたいまつを受け渡す今日の若い世代の手の中にもある。」

参考文献

- (1) Thomas S. Kuhn, The Structure of Scientific Revolutions, The University of Chicago Press, 1970
- (2) モニター デロイト 編, SDGsが問いかける経営の未来, 日本経済新聞出版社, 2018